

政府の過去の対応の検証について（補足）

平成 17 年 9 月 29 日

アスベスト問題に関する過去の対応については、去る 8 月 26 日に開催された閣僚会合において、各省庁における検証結果を取りまとめたところである。その際、さらに 9 月へ向けて精査、検討することとした事項については、以下のとおりである。検証結果全体としては、それぞれの時点において、当時の科学的知見に応じて関係省庁による対応がなされており、行政の不作為があったということとはできないが、当時においては予防的アプローチ（完全な科学的確実性がなくても深刻な被害をもたらすおそれがある場合には対策を遅らせてはならないという考え方）が十分に認識されていなかったという事情に加え、個別には関係省庁間の連携が必ずしも十分でなかった等の反省すべき点もみられた。

- 1 クロシドライト（青石綿）及びアモサイト（茶石綿）の使用等禁止施策に関する諸外国との比較については、以下のとおりである（別添一①参照）。

クロシドライト及びアモサイトの使用等禁止措置の検討開始は、欧州諸国が我が国より先行しているが、これは、欧州諸国では我が国よりも早期に石綿を大量に使用し、多くの健康被害が生じていたことを背景として、EC委員会等において独自の科学的検討がなされていた一方、我が国では石綿に係る健康障害事例も少ない中で、昭和 61 年（1986 年）の ILO 石綿条約の採択や平成元年（1989 年）の WHO 勧告を契機として禁止措置の本格的な検討を開始したという背景事情の相違が影響している。

クロシドライトに関しては、イギリスが昭和 61 年（1986 年）に全面禁止し、ドイツが昭和 61 年（1986 年）、フランスが昭和 63 年（1988 年）に原則禁止したのに対し、我が国は平成 7 年（1995 年）に全面禁止としたが行政指導等により平成元年（1989 年）には使用の実態がなくなっていたことを確認しており、ドイツ及びフランスでは禁止措置を講じた時点では依然クロシドライトの使用の実態があったことにかんがみれば、実態面ではこれらの国に遅れをとってはいなかったものの、予防的アプローチが国際的に認知された現状から見ると、生命・身体に係る法令上の禁止措置については、世界的な動向を見ながら実施するという考慮が十分なされたとは言えないものとする。

また、アモサイトに関しては、イギリスは昭和 61 年（1986 年）に全面禁止したが、ドイツ（平成 5 年（1993 年））及びフランス（平成 6 年（1994 年））と我が国（平成 7 年（1995 年））とでは大差がない。なお、米国やカナダにおいては、クロシドライトやアモサイトの使用は現在も全面的には禁止されていない。

(注)8 月 26 日付けの「アスベスト問題に関する政府の過去の対応の検証について」においては、フランスのクロシドライト及びアモサイトの全面禁止時期を平成 9 年（1997 年）としていたが、追加調査の結果、すべての石綿の全面禁止は同年になされたが、クロシドライト及びアモサイトは平成 6 年（1994 年）に全面禁止されていたことが判明した。

2 大気汚染防止法の改正による規制制度の導入が、平成元年まで行われなかったことについては、

- ① 予防的アプローチが国際的に広く認知され、我が国の法令等にも反映されたのは平成 4 年のリオ宣言以降であり、平成元年以前の時点ではこの考え方は浸透していなかった

- ② 当時は、法令（公害対策基本法、環境庁設置法）における規定の下、環境庁の任務は汚染物質が工場外に出ることの防止（エンド・オブ・パイプ対策）に限られるという認識が自他ともに強く、石綿問題についても当時の環境庁の所掌の範囲内の対応にとどまった

ことが原因と考えられる（別添一②参照）。

- 3 アスベスト問題については、過去の関係省庁の連携が必ずしも十分であったとはいえなかったことを踏まえ、今後、こうした問題についての関係省庁間の連携を確実なものとするため、例えばILO条約など国際条約で規制されている物質についての動向など、化学物質の有害性等に係る新たな知見について、関係省庁が情報交換、意見交換を行うとともに、さらに個別物質についての検討が必要となった場合にその連絡、調整を行うことを目的とする「有害化学物質に関する関係省庁連絡会議」（仮称）を早急に設置することとする（別添一③参照）。

アスベスト問題に関する厚生労働省の過去の対応の検証（追加）

平成17年9月29日

厚生労働省

はじめに

平成17年8月26日に開催された第2回アスベスト問題に関する関係閣僚による会合において、「アスベスト問題に関する政府の過去の対応の検証について」がとりまとめられ、報告されたところである。

本報告書は、上記報告書中厚生労働省における検証結果である「アスベスト問題に関する厚生労働省の過去の対応の検証」73ページにおいて、昭和61年（1986年）にクロシドライトの使用禁止規定を含むILO石綿条約が採択されてから、我が国において、クロシドライトが使用されていないことの確認及びアモサイトの代替化の促進状況を踏まえて平成7年に両物質の使用等禁止に至った一連の取組に関し、「諸外国の動向と比較して、なお精査する必要がある」としていたことを受け、海外調査及びさらなる文献調査等を実施して取りまとめたものである。

クロシドライト及びアモサイトの使用等禁止施策に関する諸外国の取組との比較について

1 国際機関の動き

(1) 国際労働機関（ILO）

石綿のがん原性に関するILOの最初の見解は、昭和47年（1972年）に職業がんについての専門家会議において、石綿を職業がんの危険性が認められる物質の一つとしたところから始まる。

その後、昭和58年（1983年）の石綿の安全使用に関する専門家会議における「石綿を安全に使用するための実施要項」のとりまとめを経て、昭和61年（1986年）には「石綿の使用における安全に関する条約（第162号）」（以下「ILO石綿条約」という。）を採択し、クロシドライトやその含有製品（以下「クロシドライト等」という。）の原則使用禁止、石綿の吹付け作業の原則禁止その他の石綿の使用における安全等に関し必要な措置を規定した。

この条約においては、一部の種類の石綿について初めて使用の禁止という手法が国際規範として採用された。このクロシドライト等の原則使用禁止規定は原案にはなかったものであり、総会における討議の中でEC等から提案された。

(2) 世界保健機構（WHO）

WHOの附属機関である国際がん研究機関（IARC）は、昭和47年（1972年）に石綿ばく露と肺がんや中皮腫発生との関連性等を指摘し、その後昭和